

情報メディア教育研究センター

I 2021 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021 年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターの研究活動については、シンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19 の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31 のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。

研究成果は、9 件の情報メディア教育研究センター研究報告、90 件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられている。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会 2019 年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。外部からの組織評価も適切に受けており、科研費等外部資金の獲得も積極的に行っている点も評価が高い。

昨年度は、自己点検・評価シートに問題点の記載がなかったが、本年度は、本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要があると指摘されている。Covid-19 の影響で多くの教員がオンライン授業を行っている現状で、オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている本センターの特色は重要であり、本センターの研究成果を多くの教員が利用できる体制が求められており、広報強化が期待される。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会での自己点検を行った。その結果、研究活動については 90%、社会貢献・社会連携については 100%の達成率となった。

重点目標「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」について、アクションプランとしての研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」が 100%の達成率を得ている。具体的には、lab2022 の RFP を作成し、3Q から受託者と協働して構築にあたった。同プロジェクトは、2020 年度末に行った外部評価におけるアドバイスである、ラボラトリの継続と将来的なあり方について検討を進めることを含めて遂行することができた。

本研究センターの活動の広報強化については、これまでメールや Web サイトのみであったところを、必要なアナウンスを学部長会議、研究科長会議で行う体制に改善することができた。加えて、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン(Plus-DX)」の取り組みの一部として、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センターとの連携のもと、当センターが提供してきた動画配信システム「OATube」ならびに音声配信ツール「レクキャス」と学習支援システムとの連携を強化し、特に申請することなく利用できるプラグインの実装と展開を実施した。その結果、OATube は 18,000 を超える利用者となった。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターにおいて、研究プロジェクトの管理方法が確立されていることは、課題発見や改善につながる体制整備という面で評価できる。また、広報強化のための対応として、学部長会議や研究科長会議で必要なアナウンスを行う体制に改善された点も評価できる。さらに大学教育への貢献として、動画配信システム「OATube」・音声配信ツール「レクキャス」と学習支援システムとの連携が強化され、特に申請することなく利用できるプラグインの実装と展開が実施された結果、OATube が 18,000 を超える利用者となったことも注目される。

なお「OATube」「レクキャス」は、残念ながら 2022 年度いっぱいサービスを終了することになったが、いずれも web サイトで説明されており、その理由はリーズナブルである。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018 年度 1.1①に対応

はい

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

※理念・目的の概要を記入。

規程第 35 号「法政大学情報メディア教育研究センター規程 第 2 条」にて「研究センターは、大規模情報システム、情報メディア教育システムの研究開発を推進し、情報メディアを活用した教育の企画・立案・実施の支援及び業務への支援を行うことにより、メディア基盤に係わる教育・研究の発展と情報技術の活用を図ることを目的とする。」という理念が明示されている。

1. 1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018 年度 1. 1②に対応

※検証を行う組織（各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

理念・目的を踏まえた中期計画を策定し、1. 1①で示した理念・目的との整合性を運営委員会で評価することにより適切性を検証して、理念・目的と活動内容の乖離を防いでいる。これまで、2006-2008、2009-2011、2012-2013、2014-2016、2017-2020、2021-2024 の中期計画策定時に、立案した方針と研究センターの理念・目的の位置づけを検証している。

具体的には、中期計画に対し運営委員会がその妥当性・実現可能性の評価をしている。また、毎年度末での達成率にもとづいて運営委員会が計画の適切性の評価をしている。なお、中期計画策定においては、理念・目的に沿わせるだけでなく、政治・経済・社会・技術的なマクロ環境、中教審基本計画、本学および他大学動向などをも踏まえた計画としている。

1. 2 研究所（センター）の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1. 2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018 年度 1. 2①に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

本研究センターの中期計画はボトムアップで策定しており、その結果、その実現に対する所員のモチベーションが高いことが特色と考えられる。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

理念・目的は規程に定められているためそれ自体の適切性の検証が行えない。

【理念・目的の評価】

情報メディア教育研究センターとして目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が「法政大学情報メディア教育研究センター規程」で明記されている。理念・目的の適切性の検証については、中期計画の妥当性・実現可能性の評価、毎年度末での達成率に基づく計画の適切性の評価が、運営委員会によって行われている点が評価できる。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2. 1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2. 1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018 年度 2. 1①に対応

はい

【2021 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 所長、副所長、専任所員 3 名から構成される所員会議は 10 回開催された。うち、初回の会議では専任所員の年間の活動計画を共有し、3 ヶ月毎に自己点検レビューを 4 回行った。
- 運営委員会は 6 回開催され、うち期首(5/24)、期中(7/27、10/26)、期末(3/29)は自己点検レビューを行った。
- シンポジウムを 2022 年 3 月 9 日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている。
- 学外の委員を含む外部評価委員会を 3 月 16 日に開催した。
- 自己点検結果については、別紙 2_2_2021-2024 中期事業実行計画 - 2021 に示す。同資料は 2021-2024 年度の中期計画の一覧ともなっている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している。具体的には、四半期ごとに所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議、また運営委員会で自己点検およびフィードバックを行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
外部評価委員会の内規を策定する必要がある。

【内部質保証の評価】

情報メディア教育研究センターの所長、副所長、専任所員 3 名から構成される所員会議については 10 回のうち 4 回、運営委員会については 6 回のうち 4 回にわたって自己点検レビューが行われ、学外の委員を含む外部評価委員会も別途開催されている。質保証活動が適切に、精力的に行われていると評価できるが、課題点として挙げられている外部評価委員会の内規策定については、今後検討・取組が進むことを期待したい。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021 年度 1.1①に対応

※2021 年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。
● 「情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 教育におけるデジタル・トランスフォーメーション」を主催（2022 年 3 月 9 日、オンライン、6 名の発表者による 7 件の報告、参加登録者 124 名、当日出席者 84 名） ● Open Apereo Conference 2021 にて Ja Apereo セッション “Practical Use of LMS and related tools” を主催（2021 年 6 月 7 日、オンライン、Sakai 導入の国内 4 大学より Sakai や LTI ツールの利活用について報告、参加者 25 名） ● 大学 ICT 推進協議会 教育技術開発部会第 13 回、第 14 回研究会を主催 ➢ 第 13 回(2021 年 8 月 4 日、オンライン、「大学 DX はどこまで進むのか？文科省 Plus-DX 採択大学の取り組み(1)」登録者 124 名、参加者 115 名) ➢ 第 14 回(2021 年 11 月 4 日、オンライン、「大学 DX はどこまで進むのか？文科省 Plus-DX 採択大学の取り組み(2)」登録者 154 名、参加者 138 名) ● 24th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systems において招待セッション “Aspects of intelligent learning systems: e-Learning across various educational

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

contexts”を企画(2021年9月10日、ハイブリッド、4名の発表者による5件の報告、参加者5名)

- 大学ICT推進協議会年次大会2021にて教育技術開発部会企画セッションを主催(2021年12月9日、ハイブリッド、大学のDXはどこまで進むのか? 文科省 PlusDX 採択大学・企業の取り組み、現地参加者55名、オンライン参加者121名)
- 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(18プロジェクト)
- ラボラトリを利用した研究プロジェクト(29プロジェクト)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/research/activitiy/symp2022/>
- <https://www.eventyay.com/e/da27740b/session/7096>
- <https://edtech.axes.jp/sig/262/>
- <https://edtech.axes.jp/sig/281/>
- <http://kes2021.kesinternational.org/cmsISdisplay.php>
- <https://edtech.axes.jp/sig/282/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2021/>

3.1②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等) 2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者(当研究所関係者は下線付記)、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

- 情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.36、2020 ISSN 1882-7594)(13件)
- 学会発表および公表論文(47件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/bulletin/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2021/>

3.1③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等) 2021年度1.1③に対応

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2021年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

研究報告の本文ダウンロード件数(2021年度)の上位10件を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	ファンデルワールス状態方程式による実在気体の熱力学	片岡洋右, 山田祐理	2011	6696
2	二酸化炭素の気液相平衡	松下 貴豊, 片岡 洋右	2012	588
3	アルゴンのジュールトムソン効果の逆転温度	藤 康太郎, 片岡 洋右	2011	499
4	音楽に伴う1/fゆらぎ周波数成分の抽出とその人間生理への応用	菅井 桂子, 齊藤 兆古, 堀井 清之	2010	446
5	ファンデルワールス係数の決定	小関 大由, 片岡 洋右	2011	436
6	月平均気温と昼の長さを用いた月可能蒸発量推定法	沼尻 治樹	2014	381
7	アルゴンのポテンシャルエネルギーと圧力の温度・密度依存性	村田 真洋, 片岡 洋右	2012	345
8	「法政大学情報メディア教育研究センターシンポジウム2021」開催報告	上田浩, 畠山久, ハスナイン ネハル, 中島秀一	2021	270
9	ステッピングモーターの低騒音化	岩原 光男, 八尾 拓門, 長松 昭男	2010	266
10	逆行列法を用いた伝達経路解析	岩原 光男, 川口 裕宣, 長松 昭男	2010	230

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2021年度法政大学学術機関リポジトリ統計
- 2021年度J-STAGEアクセス統計

3.1④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等) 2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時: 2022年3月16日(水) 9:30~10:50、場所: オンライン(Zoom)

外部評価委員: 竹村治雄 大阪大学 サイバーメディアセンター 教授

渡辺博芳 帝京大学 理工学部情報電子工学科 教授

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された。

- 今後もプロジェクトベースとした現状の活動を続けていく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

- 若手の登用についてはセンター内部だけでは決められないため、引き続き情報収集する
- 研究成果の学内への展開にあたっては、広報活動と関係部局との連携に注力する

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

情報メディア教育研究センター 2021 年度外部評価委員会議事録（2022 年 3 月 16 日）

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021 年度 1.1⑤に対応

※2021 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2021 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

申請した科研費

- 基盤(B)代表 1 件
- 基盤(C)代表 2 件

採択を受けた科研費

- 基盤(C)代表 1 件（直接経費 3,200 千円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 令和 3 年度科研費交付申請書

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。 2021 年度 1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。

ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20210428163035/>

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究成果のオープン化に努め、前身の計算センター時代を含め、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開した。加えて、新たな研究コミュニティの形成にも取り組み、国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを初めて企画した。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

任期付専任所員の任期が他大学と比較して短い 3 年と魅力に欠けるため優秀な人材の登用が難しいことが課題である。

【研究活動の評価】

情報メディア教育研究センターでは、多岐にわたる研究・教育活動が活発に展開されており、センターの研究プロジェクトは 18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは 29 にのぼっている。研究報告 13 件、学会発表および公表論文 47 件という実績も評価できる。研究成果のオープン化として、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開したこと、新たな研究コミュニティの形成に向けて国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したことは、いずれも次につながる有意義な取組として注目される。コロナ禍対応としては、ラボラトリシステム講習会のオンデマンド開催といった適切な対応が行われている。

4 教育研究等環境

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 4.1①に対応

S: さらに改善することができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
RA を採用するための規程は「情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則」として整備されている。 この規程に則り、2020 年度は 2 名であった RA を 2021 年度は 4 名雇用し、研究支援の役割を担った。具体的には研究プロジェクトの遂行における実装とシステム構築、ラボラトリを活用した新たなサービスの検証、センターにて開催されるイベントの補助作業を担当した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
上記運用細則

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。
センター入り口に感染防止のための消毒液、マスク、手袋を配置している。オープンラボに設置されているワークステーションの配置を見直して利用者の密接が起こらないようにしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
2021 年 10 月に情報メディア教育研究センター研究補助員に関する運用細則の一部改正を行い、これまで認められていなかった RA とティーチング・アシスタントとの兼務を可能とした。これによりティーチング・アシスタントを RA に登用することが可能となった。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
RA の適任者がティーチング・アシスタントとして採用されているため RA を採用することが困難であるケースがここ数年続いていたが、運用細則の改正により改善された。

【教育研究等環境の評価】

情報メディア教育研究センターでは、2021 年 10 月にセンター研究補助員に関する運用細則が一部改正され、RA とティーチング・アシスタントとの兼務が可能になった。従来課題となっていた、ティーチング・アシスタントとして採用されている RA 適任者を RA にできないというジレンマを、運用細則の改正により克服した点が評価できる。コロナ禍対応としては、センター入り口への感染防止グッズの配置、オープンラボに設置されているワークステーションの配置見直しによる「密」の回避など、適切な措置がとられていると評価できる。
--

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018 年度 5.1①に
対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

学外組織との連携協力について、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを実施し、9つの共著論文等の成果を上げることができた。

社会貢献に関連する研究プロジェクトとして「新たな研究コミュニティの形成」「コミュニティ活動の推進」を策定しており、大学 ICT 推進協議会（部会主査）および日本 IMS 協会運営委員としての活動を含め、それぞれ 100%の達成率となった。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学会発表および公表論文（47 件）
- 別紙「2_2_2021-2024 中期事業実行計画 - 2021

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

現状に甘んじることなく新たな研究コミュニティの形成に努めたことは長所である。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

情報メディア教育研究センターは、学外組織との連携協力は有意義である一方で大きな負担を伴うものと推測される中で、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを実施し、9つの共著論文等の成果につなげていることは、実績のみならず、「新たな研究コミュニティの形成」という面でも高く評価できる。

6 大学運営・財務

（1）点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018 年度 6.1①に対応

はい

※概要を記入。

管理運営に関連する規程は以下の通りである。自己点検、人事に関連する事項は運営委員会審議事項であり、2021 年度には 6 回開催された。

- 法政大学情報メディア教育研究センター規程（施行日：平成 26 年 2 月 26 日）

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- 法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程（施行日：平成 24 年 5 月 1 日）
 - 法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則（施行日：平成 23 年 10 月 1 日）
- 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
- 上記規程
 - 情報メディア教育研究センター運営委員会議事録

（２）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

（３）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

情報メディア教育研究センターの管理運営については、「法政大学情報メディア教育研究センター規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター運営委員会規程」、「法政大学情報メディア教育研究センター任期付所員に関する細則」で適切に規定されている。自己点検、人事に関連する事項は、2021 年度には運営委員会で 6 回にわたって審議されており、適切な運営が行われていると評価できる。

Ⅲ 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
	年度目標	—
	達成指標	—
	年度末報告	執行部による点検・評価
		自己評価
		理由
		改善策
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
	達成指標	2021 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
	年度末 報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/14, 10/13, 1/12, 3/9) ・運営委員会によるレビュー4回(7/27, 10/26, 1/24, 3/29) ・2名の外部委員による別視点からのレビューに相当する外部評価委員会(3/16)
		改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
	年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 16 のプロジェクトを実施する。 (1) 計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用 (2) プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3) 複数プロジェクトが混在するクラウド基盤における運用ポリシーの検討 (4) ITSM を活用したユーザサポート体制の構築 (5) Wiki を活用したナレッジベースの構築と運用ドキュメントの整備 (6) 研究報告の発信力の向上 (7) 研究報告の信頼性向上 (8) 情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催 (9) Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (10) LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究 (11) 学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (12) Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (13) LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (14) スマートデバイスを用いた防災・減災学習支援に関する研究 (15) 共用 GPGPU クラスターの検討 (16) Sakai 翻訳基盤システムの移管
	達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
	年度末 報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	別紙 2021 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 1~16 の達成率が 90%となった。
		改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (17) 新たなコミュニティの形成 (18) コミュニティ活動の推進
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
	年度末 報告	教授会執行部による点検・評価
		自己評価 S
		理由 別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 17~18 の達成率が 100%となった。
		改善策 達成指標 S を満たしているため該当しない。
【重点目標】 研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」を設定している。より具体的には、RFI による情報収集を経て RFP を作成する。構築業者決定後はサービスインまで同業者と協働する。 【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(1)が 100%の達成率を得ている。具体的には、lab2022 の RFP を作成し、3Q から受託者と協働して構築にあたった。4/1 からサービスインできる見込みである。 また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターにおいて 2021 年度年度目標は達成されており適切である。2021 年度は「研究基盤であるラボラトリシステム(lab2022)の構築と運用」が重点目標として設定されていた。本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用」が設定され、100%の達成率とされている。RFP が作成され、受託者と協働により 4/1 からサービスインできる見込みだとされており、取組が具体的に進んでいる様子がうかがえる。また、四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となったことも評価できる。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

		・外部評価の実施
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2022 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
	達成指標	2022 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	【方針 1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針 3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次の 17 のプロジェクトを実施する。 (1)GPGPU 利用サービスの提供 (2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (5)GPGPU プログラミングの手引きの作成 (6)lab2022 ドキュメント整備 (7)研究報告の信頼性向上 (8)研究報告編集委員会規程整備 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催 (10)Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (11)LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究 (12)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発 (13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (14)Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (15)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (16)計算科学共同研究 (17)外部評価委員会規程整備
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次のプロジェクトを実施す

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

		る。 (18) コミュニティ活動の推進
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
【重点目標】 2021 年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、1ab2022 ドキュメント整備を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「1ab2022 ドキュメント整備」「GPGPU プログラミングの手引きの作成」を立案している。1ab2022 のユーザサポートのためのドキュメントを整備することに加え、同 1ab2022 上での GPGPU プログラミング手法を解説し手引きを作成する。		

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターでは、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携のそれぞれについて、具体的な内容の目標と、数値による達成目標が設定されているという点で、適切だと評価できる。なお、理念・目的については、「「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない」とあるが、一方で「2022 年度 自己点検・評価シート」において、課題点として「理念・目的は規程に定められているためそれ自体の適切性の検証が行えない」という記述があったことから、理念・目的の適切性についてもいずれは検討の遡上にのせていただくことを期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターでは、研究プロジェクトの管理方法の確立、実効的な自己点検のもとで、多岐にわたる研究・教育活動（たとえばセンターの研究プロジェクトは 18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは 29）が活発に展開されており、こうした研究活動を着実に研究成果（たとえば研究報告 13 件、学会発表および公表論文 47 件）につなげている点は高く評価できる。

研究ネットワークの拡大に関しても精力的な取組が進められており、特に国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したこと、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを 9 つの共著論文等の成果につなげていることが注目される。

また、1987 年からの過去紀要すべてを電子化して公開するといった地道な取組によって、研究成果のオープン化を実現していることにも敬意を表したい。

その上で、上記のような素晴らしい取組を学内外に広く伝えるための広報活動が強化されること、また、センターと学内組織との連携によって、研究・教育への相乗効果が図られることが、今後期待されるところである。本研究センターの研究活動は、大学に新たに求められるデータサイエンス教育に資するところ大であり、学習支援ツールの開発とともに、今後大学にとって重要性を増すことが間違いないからである。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。